(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特**期2004-182963** (P2004-182963A)

最終頁に続く

(43) 公開日 平成16年7月2日(2004、7.2)

(51) Int.C1.7 CO8F 4/602 CO7F 5/08 CO8F 10/00

F I CO8F 4/602 CO7F 5/06

テーマコード (参考) 4 HO48 D 4 J 128

CO8F 10/00 510

審査請求 未請求 請求項の数 8 〇L (全 22 頁)

(21) 出願番号 特願2003-39433 (P2003-39433) (71) 出願人 301005614 (22) 出願日 平成15年2月18日 (2003.2.18) 東ソー・ファインケム株式会社 (31) 優先権主張番号 特願2002-104734 (P2002-104734) 山口県周南市開成町4555番地 (32) 優先日 平成14年4月8日 (2002.4.8) (74)代理人 100067541 (33) 優先権主張国 日本国(JP) 弁理士 岸田 正行 (31) 優先權主張番号 特願2002-295882 (P2002-295882) (74) 代理人 100108361 (32) 優先日 平成14年10月9日 (2002.10.9) 弁理士 小花 弘路 (33) 優先権主張国 (74) 代理人 100087398 日本国 (JP) 弁理士 水野 勝文 (74) 代理人 100103506 弁理士 高野 弘晋 (72) 発明者 加地 栄一 山口県徳山市緑町一丁目二番地 メゾンブ ランシェ502号室

(54) 【発明の名称】オレフィン重合触媒およびオレフィン重合触媒用修飾メチルアルミノキサンの製造方法

(57)【要約】

【課題】ポリメチルアルミノキサンを用いた場合に匹敵あるいはそれを超える高い活性を 安定して発現する修飾メチルアルミノキサンを用いたオレフィン重合用触媒を提供する 【解決手段】一般式 (I)

 $R_{m}^{1}AlX_{3-m}$

(I)

(式中R¹は、_C2~C20の直鎖あるいは分岐したアルキル基、アルケニル基、アリール基の炭化水素基を表し、Xは水素原子、ハロゲン原子、アルコキシ基またはアリロキシ基を示し、0<m≤3である。)

で表される有機アルミニウム化合物とトリメチルアルミニウムから調製される修飾メチルアルミノキサン調製物であって、該修飾メチルアルミノキサン調製物中に存在するC2~C20の炭化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミノキサン部位に由来するメチル基のモル分率が65モル%以上であるオレフィン重合触媒。

【選択図】 なし

10

【特許請求の範囲】

【請求項1】

一般式(1)

 $R_{m}^{1}AlX_{3-m}$

(I)

(式中R¹は、C2~C20の直鎖あるいは分岐したアルキル基、アルケニル基、アリール基の炭化水素基を表し、Xは水素原子、ハロゲン原子、アルコキシ基またはアリロキシ基を示し、0<m≦3である。)

で表される有機アルミニウム化合物とトリメチルアルミニウムから調製される修飾メチルアルミノキサン調製物であって、該修飾メチルアルミノキサン調製物中に存在するC2~C2Oの炭化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミノキサン部位に由来するメチル 10基のモル分率が65モル%以上であるオレフィン重合触媒。

【請求項2】

前記修飾メチルアルミノキサン調製物が、その中に存在するC2~C20の炭化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミノキサン部位に由来するC2~C20の炭化水素基のモル分率が15モル%以下である請求項1に記載のオレフィン重合触媒。

【請求項3】

前記一般式(I)で表される有機アルミニウム化合物が、トリイソブチルアルミニウム、トリーnーへキシルアルミニウムおよびトリーnーオクチルアルミニウムから選ばれる少なくとも1種である請求項1または請求項2に記載のオレフィン重合触媒。

【請求項4】

20

微粒子状担体に、遷移金属化合物と修飾メチルアルミノキサン調製物が担持された固体触媒であることを特徴とするオレフィン重合触媒において用いられる修飾メチルアルミノキサンが、請求項1ないし3のいずれか1項に記載の修飾メチルアルミノキサンであるオレフィン重合触媒。

【請求項5】

前記遷移金属化合物が、一般式(II)

M R ² R ³ R ⁴ R ⁵

(I I)

(式中、Mは遷移金属元素を示し、R², R³, R⁴, R⁵は一緒になって、シクロアルカジエニル骨格を有する有機基、アルキル基、アルコシキ基、アリーロキシ基、アルキルシリル基、アルキルアミド基、アルキルイミド基、アルキルアミノ基、アルキルイミノ基、ハロゲン原子を示す。)で表される化合物であることを特徴とする請求項4に記載のオレフィン重合触媒。

【請求項6】

請求項1ないし請求項5のいずれか1項に記載の修飾メチルアルミノキサン調製物を製造する方法であって、一般式(I)

 $R_{m}^{1}A l X_{3-m} \qquad (I)$

(R¹は、C2~C20の直鎖あるいは分岐したアルキル基、アルケニル基、アリール基などの炭化水素基を表し、Xは水素原子、ハロゲン原子、アルコキシ基またはアリロキシ基を示し、0<m≤3である。)

で表される有機アルミニウム化合物を加水分解した後に、トリメチルアルミニウムの添加 40 および添加後の加水分解反応が多段階に実施されることを特徴とする該修飾メチルアルミノキサン調製物の製造方法。

【請求項7】

微粒子状担体を、前記修飾メチルアルミノキサン調製物で接触処理した後に、前記遷移金属化合物を接触させることを特徴とする請求項5に記載のオレフィン重合触媒の調製方法

【請求項8】

遷移金属化合物と請求項1ないし請求項3に記載の修飾メチルアルミノキサンを含む触媒系あるいは請求項5に記載の固体触媒を用いるオレフィン重合方法。

【発明の詳細な説明】

. 50

```
[0001]
```

【産業上の利用分野】

本発明は、新規な修飾メチルアルミノキサン調製物を用いたオレフィン重合触媒、オレフィン重合触媒用修飾メチルアルミノキサン調製物の製造方法、および新規な修飾メチルアルミノキサン調製物を重合触媒成分として用いたオレフィン重合方法に関するものである

[00002]

【従来の技術】

【特許文献1】特開昭58-19309号公報

【特許文献2】特開昭60-35005号公報

【特許文献3】特開昭62-234009号公報

【特許文献4】特開昭63-234009号公報

【特許文献 5】特開昭 6 4 - 6 6 2 1 4 号公報

【特許文献6】特開平1-207355号公報

【特許文献7】特開2000-119278号公報

【特許文献8】特開2000-119279号公報

【特許文献9】特開2000-119280号公報

【特許文献10】特開昭60-260602号公報

【特許文献 1 1 】 特開昭 6 3 - 8 9 5 0 6 号公報

【特許文献12】特開昭63-178108号公報

【特許文献13】特開平1-315407号公報

【特許文献14】特開平2-22308号公報

【特許文献15】特開昭60-35006号公報

【特許文献16】特開昭60-35007号公報

【特許文献17】特開昭60-35008号公報

【特許文献18】特開昭61-108610号公報

【特許文献19】特開昭61-296008号公報

【非特許文献1】マクロモレキュールス(Macromolecules), 32,

9 0 7 8 (1 9 9 9)

【非特許文献 2 】 ジャーナル オブ アメリカン ケミカル ソサィエティ (J. Am 30 Chem. Soc). 118,11664 (1996)

【非特許文献 1 】 オルガノメタリックス (Organometallics), 18,65 (1999)

[0003]

アルミノキサンは、一般に有機アルミニウム化合物と水との部分加水分解反応により調製される縮合生成物であり、オレフィン重合体の製造において主触媒となる遷移金属化合物を効率的に活性化する助触媒成分として有用であることが知られている。原料の有機アルミニウム化合物にトリメチルアルミニウムを用いたポリメチルアルミノキサンが、特に優れた助触媒性能を示すことは広く知られている。これらの例として、

【特許文献1】、

40

10

20

【特許文献2】、

【特許文献3】、

【特許文献4】、

【特許文献5】、

【特許文献 6】などを挙げることができる。

[0004]

また、2種類以上のアルキル基を有する修飾アルミノキサンに関する提案がなされている。例えば、

【特許文献7】、

【特許文献8】、

【特許文献 9】等に示されているように、C2以上のアルキル基を有するテトラアルキルジアルミノキサンとトリメチルアルミニウムを混合し、その後加水分解反応させることによる修飾メチルアルミノキサンが提案されている。これらの方法で合成される修飾メチルアルミノキサンは、芳香族炭化水素溶媒だけでなく、脂肪族炭化水素溶媒にも可溶であるため、芳香族溶媒の混入が制限される食品用途等のオレフィン重合体製造等へも幅広く利用することができる。また、これらの修飾メチルアルミノキサンは、良好な保存安定性を示し、その合成反応はマイルドで、反応制御が容易である。しかし、これまでに提案されている方法により製造される修飾メチルアルミノキサンは、ポリメチルアルミノキサンに比較すると活性が低く、改良が望まれていた。

[0005]

10

ポリメチルアルミノキサンの脂肪族炭化水素溶媒への可溶化法は、

【特許文献10】、

【特許文献11】、

【特許文献12】、

【特許文献13】および

【特許文献14】などに提案されている。その代表的な方法は、ポリメチルアルミノキサンを芳香族炭化水素溶媒中で製造した後に、トリメチルアルミニウム以外のアルキルアルミニウムを接触させることにより、溶媒への溶解性向上を図ろうとするものである。しかし、このような方法では脂肪族炭化水素溶媒への溶媒置換を図る場合において、比較的高沸点の芳香族炭化水素溶媒を、減圧蒸留などの操作により除かなければならず、実際にそ20のような方法で溶媒置換を行ったとしても、数重量%程度の芳香族炭化水素溶媒の残留は避けられない。また、このような溶媒置換作業は実験室レベルでは有効な場合があるが、工業的な利用を目的とする製造では著しく困難である

遷移金属化合物およびアルミノキサンを、シリカ、アルミナ、塩化マグネシウムなどの固体状担体に担持した固体触媒成分を、懸濁重合や気相重合に適用する方法が提案されている。これらの公知の例として、

【特許文献10】、

【特許文献11】、

【特許文献12】、

【特許文献13】、

30

【特許文献14】などを挙げることができる。

[0006]

前記のような固体触媒調製に用いられるアルミノキサンは、前述したほとんどの公知の例においてポリメチルアルミノキサンが用いられていた。ポリメチルアルミノキサンは、原料のトリメチルアルミニウムが他の有機アルミニウム化合物に比べ反応性が極めて高いため、部分加水分解反応を制御することは難しく、局部的な加水分解反応により生じる不溶な水酸化アルミニウム類似の無機アルミニウム化合物が、アルミニウム回収収率の低下をもたらす。さらに、ポリメチルアルミノキサンは、会合が進行する事によりポリメチルアルミノキサンの溶媒への溶解度が低下する結果、不溶物が生成しやすく、保存安定性の点でも問題があった。このような理由から、アルミニウム回収率が高く、保存安定性に優れ40た修飾メチルアルミノキサンの開発が望まれていた。

[0007]

しかし、これまでに知られていた修飾メチルアルミノキサンは、シリカなどを担体とする 担持触媒へ利用した場合、固体触媒当たりの活性がポリメチルアルミノキサンを用いて調 製された固体触媒の活性に比べて、極端に低くなるため、積極的な担持触媒系への展開は なされてこなかった。この低活性の原因は、修飾メチルアルミノキサン中に存在する C 2 以上のアルキル基を有するアルキルアルミニウム化合物および/または C 2 以上のアルキ ル基を有する修飾メチルアルミノキサンの存在量が担持触媒調製に適したものでなかった ためと考えることが出来る。

[0008]

最近、修飾メチルアルミノキサンが、ポリメチルアルミノキサンに匹敵あるいはそれを超える助触媒性能を示すとされる重合触媒系も見出されており、修飾メチルアルミノキサンの重合用助触媒としての展開が注目されている。これらの例として、

【非特許文献1】、

【非特許文献2】および

【非特許文献3】などを挙げることが出来る。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】

本発明が解決しようとする課題は、ポリメチルアルミノキサンを用いた場合に匹敵あるいはそれを超える高い活性を安定して発現する修飾メチルアルミノキサンを用いたオレフィ 10 ン重合用触媒を提供することである。

[0010]

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、上記従来技術の問題点を解決するため鋭意研究を続けた結果、2種類以上の有機アルミニウム化合物と酸素源となる水などの縮合剤との反応から得られる特定の修飾メチルアルミノキサンにより上記課題が解決されることを見出し、本発明を完成するに至った。

本発明は以下の要旨にかかるものである。

[0011]

(1) 一般式(I)

20

R m A l X 3 - m

(I)

(式中R¹は、C2~C20の直鎖あるいは分岐したアルキル基、アルケニル基、アリール基の炭化水素基を表し、Xは水素原子、ハロゲン原子、アルコキシ基またはアリロキシ基を示し、0<m≤3である。)

で表される有機アルミニウム化合物とトリメチルアルミニウムから調製される修飾メチルアルミノキサン調製物であって、該修飾メチルアルミノキサン調製物中に存在するC2~C20の炭化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミノキサン部位に由来するメチル基のモル分率が65モル%以上であるオレフィン重合触媒。

[0012]

(2) 前記修飾メチルアルミノキサン調製物が、その中に存在する C 2 ~ C 2 0 の炭 30 化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミノキサン部位に由来する C 2 ~ C 2 0 の炭化水素基のモル分率が 1 5 モル%以下である (1) に記載のオレフィン重合触媒。

[0013]

(3) 前記一般式(I)で表される有機アルミニウム化合物が、トリイソブチルアルミニウム、トリーnーヘキシルアルミニウムおよびトリーnーオクチルアルミニウムから選ばれる少なくとも1種である(1)または(2)に記載のオレフィン重合触媒。

[0014]

(4) 微粒子状担体に、遷移金属化合物と修飾メチルアルミノキサン調製物が担持された固体触媒であることを特徴とするオレフィン重合触媒において用いられる修飾メチルアルミノキサンが、(1)ないし(3)のいずれか1項に記載の修飾メチルアルミノキサ 40ンであるオレフィン重合触媒。

[0015]

(5) 前記遷移金属化合物が、一般式 (II)

M R ² R ³ R ⁴ R ⁵ (II)

(式中、Mは遷移金属元素を示し、R², R³, R⁴, R⁵は一緒になって、シクロアルカジエニル骨格を有する有機基、アルキル基、アルコシキ基、アリーロキシ基、アルキルシリル基、アルキルアミド基、アルキルイミド基、アルキルアミノ基、アルキルイミノ基、ハロゲン原子を示す。)で表される化合物であることを特徴とする(4)に記載のオレフィン重合触媒。

[0016]

(6) (1) ないし(4) のいずれか 1 項に記載の修飾メチルアルミノキサン調製物を製造する方法であって、一般式 (I)

 $R_{m}^{1}A l X_{3-m} \qquad (I)$

(R¹は、C2~C20の直鎖あるいは分岐したアルキル基、アルケニル基、アリール基などの炭化水素基を表し、Xは水素原子、ハロゲン原子、アルコキシ基またはアリロキシ基を示し、0 < m ≤ 3 である。)

で表される有機アルミニウム化合物を加水分解した後に、トリメチルアルミニウムの添加 および添加後の加水分解反応が多段階に実施されることを特徴とする該修飾メチルアルミ ノキサン調製物の製造方法。

[0017]

10

(7) 微粒子状担体を、前記修飾メチルアルミノキサン調製物で接触処理した後に、前記遷移金属化合物を接触させることを特徴とする(5)に記載のオレフィン重合触媒の調製方法。

[0018]

(8) 遷移金属化合物と(1)ないし(3)に記載の修飾メチルアルミノキサンを含む触媒系あるいは(4)に記載の固体触媒を用いるオレフィン重合方法。

[0019]

すなわち本発明は、一般式(I)

R 1 m A l X 3 - m

(I)

(式中R¹は、C2~C20の直鎖あるいは分岐したアルキル基、アルケニル基、アリー ·20ル基の炭化水素基を表し、Xは水素原子、ハロゲン原子、アルコキシ基またはアリロキシ基を示し、O<m≦3である。)

で表される有機アルミニウム化合物とトリメチルアルミニウムから調製される修飾メチルアルミノキサン調製物であって、該修飾メチルアルミノキサン調製物中に存在するC2~C20の炭化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミノキサン部位に由来するメチル基のモル分率が65モル%以上である修飾メチルアルミノキサン調製物と任意の遷移金属化合物からなる触媒成分、および固体状担体にそれらを担持したオレフィン重合固体触媒に関するものである。

[0020]

【発明の実施の形態】

30

以下に本発明を詳細に説明する。

[0021]

本発明における修飾メチルアルミノキサンは、目的物である修飾メチルアルミノキサン以外に、未反応原料である前記一般式 (I) の有機アルミニウム化合物やトリメチルアルミニウムを含む組成物 (本発明では、「修飾メチルアルミノキサン調製物」と総称する)である。

[0022]

従って、前記(1)項における、「該修飾メチルアルミノキサン調製物中に存在するC2~C20の炭化水素基」とは、修飾メチルアルミノキサン分子中に存在するC2~C20の炭化水素基と修飾メチルアルミノキサン調製物中に残存する未反応の有機アルミニウム 40化合物中のC2~C20の炭化水素基を合わせたものである。総モル数の対象となる前記(1)項の「メチル基」とは、修飾メチルアルミノキサン分子のアルミノキサン部位のメチル基と修飾メチルアルミノキサン調製物中に含まれる未反応原料のトリメチルアルミニウム中のメチル基を合わせたものである。

[0023]

本発明における修飾メチルアルミノキサンとは、一般式(III)

 $-[(R')AlO]_{n}-[(Me)AlO]_{p}-$ (III)

(式中、R¹は前記定義に同じであり、nおよびp゚は1~60の整数を示す。) で表される単位からなる化合物であると推定される。本発明における修飾メチルアルミノキサンは、上記単位を含むものであれば、鎖状構造であっても環状構造であってもよい。また、

修飾メチルアルミノキサンの構成単位 - (R¹) A I O - と- (Me) A I O - は、一般式 (I I I) に示すようなブロック的な結合、あるいはランダム的またはそれらの混在した結合を有していてよい。また、一般式 (I I I) の R¹は 1 種類の炭化水素基を示すのではなく、具体的に例示した複数の炭化水素基が混ざり合ったものでよい。【0024】

前記一般式(III)中のR'としては、より具体的に示すと、エチル基、プロピル基、nーブチル基、イソブチル基、tーブチル基、アミル基、イソアミル基、nーヘキシル基、イソヘキシル基、nーオクチル基、イソオクチル基などのアルキル基、フェニル基、トリル基などのアリール基などを挙げることができ、より好ましくはnーブチル基、イソブチル基、nーヘキシル基、nーオクチル基、イソオクチル基である。

[0025]

本発明の修飾メチルアルミノキサン調製物の製造に用いられる有機アルミニウム化合物は、一般式(I)

 $R_{m}^{1}A l X_{3-m} \qquad (I)$

(式中、R¹およびmは前記定義に同じ)で表すことができる。

[0026]

前記一般式(I)中のR'としては、より具体的には示すと、エチル基、プロピル基、nーブチル基、イソブチル基、tーブチル基、アミル基、イソアミル基、nーヘキシル基、イソヘキシル基、nーオクチル基、イソオクチル基などのアルキル基、フェニル基、トリル基などのアリール基などを挙げることができる。Xとしてはフッ素、塩素、臭素、ヨウ 20素のハロゲン原子、メトキシ基、エトキシ基などのアルコキシ基、フェノキシ基などのアリロキシ基を挙げることができる。

[0027]

このような有機アルミニウム化合物の具体例として、トリエチルアルミニウム、トリプロピルアルミニウム、トリーローブチルアルミニウム、トリイソブチルアルミニウム、トリーローオクチルアルミニウムなどのアルキルアルミニウムなどのアルキルアルミニウムを、トリフェニルアルミニウム、トリトリルアルミニウムなどのトリアリールアルミニウムを、またジメチルアルミニウムクロライド、ジエチルアルミニウムクロライドなどの含ハロゲンアルキルアルミニウムを挙げることができる。また、これらの有機アルキルアルミニウムを挙げることができる。また、これらの有機アルミニウムを単独あるいは組み合わせて用いることにより望ましい修飾メチルアルミノキサン調製物を調製することができる。修飾メチルアルミノキサン調製物の調製において、最も好ましい有機アルミニウム化合物およびその組み合わせは、トリメチルアルミニウムとトリイソブチルアルミニウム、トリーローへキシルアルミニウムあるいはトリーローオクチルアルミニウムおよびこれらの組み合わせたものである。

[0028]

これまでに提案されている修飾メチルアルミノキサン調製物は、主に修飾メチルアルミノ キサン調製物中に存在するC2~C20の炭化水素基に対するメチル基のモル比によって 規定されてきた。一般に、トリメチルアルミニウムを単独原料とするポリメチルアルミ キサンが、メタロセン触媒などの助触媒として用いてオレフィン重合を行う場合に、 のに対し、前記一般式(I)のトリメチルアルミニウム以外の有機 アルミニウム化合物を原料とするアルミノキサンは、クロム錯体などの一部の触媒系を調 いてほとんど助触媒性能を示さない。このような観点から、修飾メチルアルミノキガン 製物中に存在するC2~C20の炭化水素基に対するメチル基のモル比が高いミノ を原料の残留度合いに違いがある場合には上述した推定が成り立たず、より正確に修飾メチルアルミノキサン調製物の助触媒性能評価に繋がる方法として、修飾メチルアルミノ サン調製物中に存在するC2~C20の炭化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミノ サン調製物中に存在するC2~C20の炭化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミ

ノキサン部位に由来するメチル基のモル分率で規定する方法が、修飾メチルアルミノキサン調製物中に存在する C 2 ~ C 2 0 の炭化水素基に対するメチル基のモル比に勝ることを見出した。

[0029]

さらに、さまざまな条件下で検討調製した修飾メチルアルミノキサン調製物を上記規定方法を拠り所として評価し、同時に均一系重合における修飾メチルアルミノキサン調製物の助触媒性能および修飾メチルアルミノキサンと遷移金属触媒を固体状担体に担持した固体状触媒成分の重合性能を比較することにより、65モル%以上の場合にこれまでの修飾メチルアルミノキサンに比べて高く、ポリメチルアルミノキサンに匹敵するあるいはそれを超える比活性を示すことを見出した。

[0030]

上述した規定法による規定値が65モル%を下回る場合には、市販されている修飾メチルアルミノキサンを超える助触媒性能を示さない。

[0031]

メタロセン触媒等を主触媒として用いるオレフィン重合では、一般にトリメチルアルミニウムおよび一般式(I)で示されるC2~C20の炭化水素基を有する有機アルミニウム化合物自身は助触媒性能をほとんど示さない。オレフィン重合に際しては、メタロセン触媒のモル数に対する助触媒中のアルミニウムのモル数を一定値に設定して評価するため、助触媒性能発現に寄与するポリメチルアルミノキサン成分に由来するアルミニウムの存在割合が大きい方が有利で、すなわち、有機アルミニウム成分が少ない方が有利となる。担20体上へ担持する場合も同様に、ポリメチルアルミノキサン成分に由来するアルミニウムの存在割合が大きい方が有利で、すなわち有機アルミニウム成分が少ない方が有利となる。

[0032]

また、これらの有機アルミニウム化合物は重合連鎖移動剤としての作用があるために高分子量体の調製を目的とする場合には少ない方が良い。

[0033]

以上の観点から、(1)で規定した修飾メチルアルミノキサンを遷移金属化合物と組合せて、あるいはそれらを担持触媒調製に用いた場合に、オレフィン重合において高活性であることを見出した。

[0034]

また、修飾メチルアルミノキサン調製物中に存在する C 2 ~ C 2 0 の炭化水素基とメチル基の総モル数に対するアルミノキサン部位に由来する C 2 ~ C 2 0 の炭化水素基のモル分率が 1 5 モル%を超える場合には、通常市販されている修飾メチルアルミノキサンを超える助触媒性能を示さず、生成重合体の分子量が低下する。

[0035]

本発明における修飾メチルアルミノキサンは、任意の不活性炭化水素を溶媒として用いることができる。脂肪族炭化水素としては、例えば n ーペンタン、n ーヘキサン、n ーヘプタン、n ーオクタン、イソオクタンおよび精製ケロシンなどの飽和炭化水素、シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン、エチルシクロヘキサン、シクロヘプタンなどの環状脂肪族炭化水素、ベンゼン、トルエン、エチルベンゼン、oーキシレン、mーキシレン、pーキシレンなどの芳香族炭化水素が挙げられる。これらの化合物の中で、好ましいものはnーヘキサン、nーヘプタン、nーオクタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサンおよびトルエンである。

[0036]

本発明にかかる修飾メチルアルミノキサン調製物の合成法としては、これまでに知られている任意の方法を用いることができる。代表的な合成法は以下に示すようなものである。例えば、前記一般式(I)の有機アルミニウム化合物を一定量加水分解した後に、トリメチルアルミニウムを導入し、さらに一定量加水分解を行うものである。このような方法により調製された修飾メチルアルミノキサン調製物は、反応後の処理を特に必要としないが、必要により、例えばアルミニウム濃度の調整等を目的として、減圧下に溶媒および内在 50

40

50

する残留有機アルミニウム化合物などの低沸点化合物を留去することも出来る。さらに、加熱処理も反応途中に、必要に応じて行うことが出来る。

[0037]

加水分解反応に用いられる水の形態としては、水滴や水蒸気、無機化合物の結晶水や水を窒素などの不活性ガスや不活性炭化水素溶媒で希釈したものが挙げられる。

[0038]

修飾メチルアルミノキサン調製物の合成に用いるトリメチルアルミニウムと前記一般式(I)の有機アルミニウム化合物のモル比は、0.5~30: 1の範囲に任意に設定することができる。好ましいモル比は、修飾剤として用いる前記一般式(I)の有機アルミニウム化合物の種類に依存するが、2~ 20 : 1の範囲に調整することにより 10、アルミニウム回収率と助触媒性能のバランスに優れた修飾メチルアルミノキサン調製物を調整することができる。

[0039]

縮合剤として用いられる水と前記一般式(I)の有機アルミニウム化合物のモル比は、前記一般式(I)の有機アルミニウム化合物の炭化水素基の鎖長に応じて 0.1~1.5 : 1の範囲に調整することが出来る。

[0040]

反応温度としては、-50 ~ 50 \mathbb{C} の間で実施することができ、好ましくは-30 ~ 30 \mathbb{C} である。

[0041]

反応終了後の修飾メチルアルミノキサン調製物溶液は、反応温度を保持したまま、しばらく撹拌熟成を行うことが好ましいが、反応溶媒の沸点よりも低い温度で加熱熟成を行うことも可能である。また、不活性炭化水素溶媒中の修飾メチルアルミノキサン濃度は1~40重量%の範囲で良く、好ましくは5~25重量%であり、さらに好ましくは5~20重量%である。

[0042]

修飾メチルアルミノキサンは通常、加水分解を受けていない原料の前記一般式(I)の有機アルミニウム化合物およびトリメチルアルミニウムが残存しており、本発明の修飾メチルアルミノキサン調製物中にもそれらを含んでいる。例えば、炭化水素基としてイソブチル基を用いた場合、修飾メチルアルミノキサン調製物中に存在するメチル基/イソブチル基のモル比(以下、Me/iBu比と略記)は、修飾メチルアルミノキサン調製物の加水分解時に発生する成分をガスクロマトグラフを用いた定量分析を行うことにより求めることが出来る。

[0043]

本発明による修飾メチルアルミノキサン調製物は、未反応原料として内在するトリメチルアルミニウムおよびアルミノキサン部位に由来するメチル基のモル分率(それぞれ、Me(TMAL)、 Me(修飾メチルアルミノキサン)と略記)、C2~C20の炭化水素基を有する残存有機アルミニウム化合物およびアルミノキサン部位に由来するC2以上の炭化水素基のモル分率(それぞれ、R(A1R₃)、 R(修飾メチルアルミノキサン)と略記)により特徴づけることができる。

[0044]

上述した修飾メチルアルミノキサン中のそれぞれの成分のモル分率は、修飾メチルアルミノキサン調製物の「H-NMR測定により、それぞれの成分に帰属できる面積比から求めることができる。以下にトリメチルアルミニウム(以下、TMALと略記)とトリイソブチルアルミニウム(以下、TIBALと略記)を2種類の有機アルミニウム化合物に用いた場合の修飾メチルアルミノキサン調製物の具体的なMe(修飾メチルアルミノキサン)、Me(TMAL)、iBu(修飾メチルアルミノキサン)、iBu(TIBAL)のモル分率の求め方を例示する。

[0045]

まず、重溶媒にはds-THFを用いて修飾メチルアルミノキサン調製物の'H-NMR

測定を実施する。 $^{1}H-NMR$ 測定は300MHz バリアン・テクノロジーズ・ジャパン・リミテッドのGemini 2000 NMR測定装置を用い、測定温度24 $^{\circ}$ で行った。 $^{1}H-NMR$ チャートの例を図 1 に示す。

(i) 0.5 p p m から - 1 p p m 程度に現われる修飾メチルアルミノキサンの M e 基およびメチレン基ピークの全体の積分値を I (修飾メチルアルミノキサン)とする。

(ii) 0 p p m付近のTIBALに由来するメチレン基ピークを接線-Aにより切り出し、その積分値 I (TIBAL-iBu)を求める。同様にして、接線-Aで区切られた下部の修飾メチルアルミノキサンに由来するメチレン基ピークを切り出し、その積分値 I (修飾メチルアルミノキサン-iBu)を求める。

(iii) と同様にして、-0.8ppm付近のTMALに由来するMe基ピ 10-クを接線-Bにより切り出し、その積分値 I (TMAL-Me)を求める。同様にして、接線-Bで区切られた下部の修飾メチルアルミノキサンに由来するMe基ピークを切り出し、その積分値 I (修飾メチルアルミノキサン-Me)を求める。

(iv) (ii), (iii) で求めたそれぞれの積分値を、それぞれの基のプロトン数で割った後に、規格化することによりMe (修飾メチルアルミノキサン), Me (TMAL), iBu (修飾メチルアルミノキサン), iBu (TIBAL) のモル分率を計算する。

[0046]

なお、それぞれのピークの切り出し方法としては、カーブフィッティングやベースライン コレクションなどにより簡便に行うことが出来る。

本発明の修飾メチルアルミノキサン調製物と組合わせて重合触媒調製に用いることの出来る遷移金属化合物は、オレフィン重合用触媒として知られている公知の触媒を用いることが出来る。このような遷移金属化合物は、例えば一般式(II)

(式中、Mは遷移金属元素を示し、R²、 R³ 、 R⁴、 R⁵は一緒になって、シ クロアルカジエニル骨格を有する有機基、アルキル基、アルコシキ基、アリーロキシ基、 アルキルシリル基、アルキルアミド基、アルキルイミド基、アルキルアミノ基、アルキル イミノ基、ハロゲン原子を示す。)で表すことができる。

[0047]

一般式 (II) 中のMとしては、具体的にはチタン、ジルコニウム、ハフニウム、クロム 30、バナジウム、マンガン、鉄、コバルト、ニッケルあるいはパラジウムであり、好ましくはチタン、ジルコニウム、クロム、鉄、ニッケルである。

[0048]

前記一般式(II)において、好ましい遷移金属化合物としては、シクロアルカジエニル骨格を有する配位子が1個ないし2個配位したメタロセン化合物である。シクロアルカジエニル骨格を有する配位子としては、たとえばシクロペンタジエニル基、メチルシクロペンタジエニル基、エチルシクロペンタジエニル基、ブチルシクロペンタジエニル基、ジメチルシクロペンタジエニル基、ベンタメチルシクロペンタジエニル基などのアルキル置換シクロペンタジエニル基、インデニル基、フルオレニル基などを例示することができ、シクロアルカジエニル基は2価の置換アルキレン基、置換シリレン基等で架橋されていても40よい。

[0049]

シクロアルカジエニル骨格を有する配位子以外の配位子は、炭素数が1~20の炭化水素 基、アルコキシ基、アリーロキシ基、アルキルシリル基、アミノ基、イミノ基、ハロゲン 原子または水素原子である。炭素数が1~20の炭化水素基としては、アルキル基、シク ロアルキル基、アリール基、アラルキル基などを例示することができ、具体的には、アル キル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロビル基、ブチル基などが例 示され、シクロアルキル基としては、シクロペンチル基、シクロヘキシル基などが例示さ れ、アリール基としては、フェニル基、トリル基などが例示され、アラルキル基としては ベンジル基などが例示される。アルコキシ基としては、メトキシ基、エトキシ基、ブトキ 50

40

50

シ基などが例示され、アリーロキシ基としてはフェノキシ基などが例示される。これらの 基にはハロゲン原子などが置換していてもよい。アルキルシリル基としては、トリメチル シリル基、トリエチルシリル基などが例示される。ハロゲンとしては、フッ素、塩素、臭 素、ヨウ素が例示される。

[0050]

前記一般式(II)中のMがジルコニウムである場合の、シクロアルカジエニル骨格を有 する配位子を含む遷移金属化合物について、具体的に化合物を例示する。ビス(シクロペ ンタジエニル) ジルコニウムモノクロリドモノハイドライド、ビス (シクロペンタジエニ ル) ジルコニウムモノブロミドモノハイドライド、ビス (シクロペンタジエニル) メチル ジルコニウムハイドライド、ビス (シクロペンタジエニル) エチルジルコニウムハイドラ 10 イド、ビス(シクロペンタジエニル)フェニルジルコニウムハイドライド、ビス(シクロ ペンタジエニル)ベンジルジルコニウムハイドライド、ビス(シクロペンタジエニル)ネ オペンチルジルコニウムハイドライド、ビス (メチルシクロペンタジエニル) ジルコニウ ムモノクロリドハイドライド、ビス (インデニル) ジルコニウムモノクロリドハイドライ ド、ビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(シクロペンタジエニ ル)ジルコニウムジブロミド、ビス(シクロペンタジエニル)メチルジルコニウムモノク ロリド、ビス(シクロペンタジエニル)エチルジルコニウムモノクロリド、ビス(シクロ ペンタジエニル) シクロヘキシルジルコニウムモノクロリド、ビス (シクロペンタジエニ ル)フェニルジルコニウムモノクロリド、ビス (シクロペンタジエニル) ベンジルジルコ ニウムモノクロリド、ビス(メチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビ 20 ス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(1-ブチルシクロ ペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、ビス (インデニル) ジルコニウムジクロリド 、ビス(インデニル)ジルコニウムジブロミド、ビス(シクロペンタジエニル)ジルコニ ウムジメチル、ビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジフェニル、ビス(シクロペ ンタジエニル)ジルコニウムジベンジル、ビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムモ ノメトキシモノクロリド、ビス (シクロペンタジエニル) ジルコニウムモノエトキシモノ クロリド、ビス (メチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムモノエトキシモノクロリド 、ビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムモノフエノキシモノクロリド、ビス(フル オレニル)ジルコニウムジクロリドなどが挙げられる。

[0051]

また、前記一般式(II)中のMがジルコニウムであり、シクロアルカジエニル骨格を有する配位子を少なくとも2個以上含み、かつこの少なくとも2個のシクロアルカジエニル骨格を有する配位子がエチレン、プロピレンなどのアルキレン基、イソプロピリデン、ジフェニルメチレンなどの置換アルキレン基、シリレン基、ジメチルシリレンなどの置換シリレン基などを介して結合されている遷移金属化合物について、具体的な化合物を例示する. エチレンビス(インデニル)ジメチルジルコニウム、エチレンビス(インデニル)ジフェニルジルコニウム、エチレンビス(インデニル)ジフェニルジルコニウム、エチレンビス(インデニル)メチルジルコニウム、エチレンビス(インデニル)メチルジルコニウムモノブロミド、エチレンビス(インデニル)メチルジルコニウムモノブロミド、エチレンビス(インデニル)ジルコニウムブロミドなどを挙げることが出来る。

[0052]

これらの遷移金属化合物は、均一系重合に際して、1種類のみ使用してもよいし、分子量分布調整等を目的として2種類以上を使用してもよい。また、あらかじめ固体触媒調製を行う場合に際しては、これらの遷移金属化合物を1種類のみ使用してもよいし、分子量分布調整等を目的として2種類以上を使用してもよい。

[0053]

本発明において、固体触媒調製に用いられる微粒子担体としては、無機化合物であって、粒子形状が $5\sim200\mu$ mの微粒子状物が用いられる。微粒子担体の無機化合物としては、例えば、 SiO_2 , Al_2O_3 , MgO, TiO_2 などの酸化物およびそれらの

混合物を挙げる事ができ、好ましくはSiО₂である。また、有機化合物であっても、アルミノキサンが吸着できる水酸基などの反応点を有するものであれば利用することが出来る。

[0054]

本発明において用いられる微粒子担体の表面水酸基量は 0. 1~4 m m o l / g の範囲のものを用いる事が出来、好ましくは 1. 0~3. 0 m m o l / g である。なお、表面水酸基量の測定は、例えば微粒子担体とトリメチルアルミニウムを接触させて反応により発生したメタンガス量を測定することにより、簡便に行うことが出来る。

[0055]

本発明における微粒子担体上への修飾メチルアルミノキサン調製物の担持量は、一般に表 10 面水酸基量により制御することが出来る。本発明における固体触媒上へ担持される修飾メチルアルミノキサン担持量は、3~10 m m o l / g の範囲にあり、好ましくは4~8 m m o l / g である。本特許の表面水酸基量は、上述したメタンガス発生量で測定されたものであるので、微粒子担体に吸着している水やアルコールのような活性水素を有する化合物との反応によって生じるメタンガス量も特に区別していない。しかし、吸着水などから発生するメタンガスを含んで求められた表面水酸基量が上述した範囲に入るものであれば、修飾メチルアルミノキサンの担持量は3~10 m m o l / g の範囲にある。

[0056]

粒子状担体への遷移金属化合物の担持量は、粒子状担体の形状、表面水酸基量ならびに修飾メチルアルミノキサン調製物の担持量によって制御する事が出来る。本発明における固20体触媒上に担持される遷移金属化合物量は、0.03~0.3 mmol/gの範囲にあり、好ましくは0.05~0.15 mmol/gである。固体触媒上に担持される遷移金属化合物量は、0.03 mmol/gがある。固体触媒上に担持される遷移金属化合物量が、0.03 mmol/gよりも小さい場合、遷移金属化合物1 mol当たりの重合活性が小さくなり、ポリマーの生産性および固体触媒調製にかかるコストが大きくなってしまう。また、固体触媒上に担持される遷移金属化合物量が、0.3 mmol/gよりも大きい場合、固体触媒重量当たりの活性および遷移金属化合物1 mol当たりの重合活性ともに低くなってしまう。この現象は、粒子状担体表面へ過剰な遷移金属化合物が担持した結果、担体表面にクラスター状に遷移金属化合物が堆積するためと考える事が出来る。すなわち、遷移金属化合物と助触媒である修飾メチルアルミノキサンとの効率的な接触が阻害され、結果とし30 て固体触媒当たりの重合活性が低くなるものと理解される。

[0057]

本発明のオレフィン重合用固体触媒は、(A)遷移金属化合物と(B)修飾メチルアルミノキサン調製物を固体状担体とを適当な不活性炭化水素溶媒中で接触させる事により調製する事が出来る。本発明のオレフィン重合用固体触媒を調製する方法は、任意の方法をとることが出来るが、微粒子状担体と修飾メチルアルミノキサンを溶媒中で接触させ、ついで遷移金属化合物を接触させる方法が最も好ましい。

[0058]

オレフィン重合触媒を調製する温度は、 0 \mathbb{C} \sim 2 0 0 \mathbb{C} の範囲で行われ、好ましくは 3 0 \mathbb{C} \sim 1 0 0 \mathbb{C} である。

[0059]

また、遷移金属化合物と修飾メチルアルミノキサン調製物を固体状担体と接触させる時間は、0.5~10時間の範囲でよく、好ましくは0.5~2時間である。

[0060]

本発明にかかるオレフィン重合触媒の調製には、任意の不活性炭化水素を溶媒として用いることができる。脂肪族炭化水素としては、例えば n ーペンタン、 n ーヘキサン、 n ーヘプタン、 n ーオクタン、イソオクタンおよび精製ケロシンなどの飽和炭化水素、シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン、エチルシクロヘキサン、シクロヘプタンなどの環状脂肪族炭化水素、ベンゼン、トルエン、エチルベンゼン、 o ーキシレン、 m ーキシレン、 p ーキシレンなどの芳香族炭化水素が挙げられる。これらの化合物の中で、

好ましいものは n - ヘキサン、 n - ヘプタン、 n - オクタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサンおよびトルエンである。

[0061]

本発明の修飾メチルアルミノキサン調製物を用いた均一系重合および本発明の修飾メチルアルミノキサン調製物を用いて調製された担持触媒を使用する重合は、重合形式として、溶媒を用いる溶液重合、溶媒を用いないバルク重合や気相重合等のいずれの方法においても適した性能を発揮する。また、連続重合、回分式重合のいずれの方法においても好ましい性能を発揮し、分子量調節剤としての水素なども必要に応じて用いることが出来る。

[0062]

重合に用いられるモノマーについては、オレフィン系モノマーの単独およびそれらの組み 10合わされた共重合に用いることができる。具体例を示せば、エチレン、プロピレン、1ーブテン、1ーペンテン、1ーヘキセン、1ーデセン、1ーヘキサデセン、1ーオクタデセン、1ーエイコセンなどのαーオレフィン、ビスフルオロエチレン、トリフルオロエチレン、テトラフルオロエチレン、ヘキサフルオロプロペンなどのハロゲン置換オレフィン、シクロペンテン、シクロヘキセン、ノルボルネンなどの環状オレフィンが挙げられる。

[0063]

【実施例】

以下に本発明を実施例で詳細に説明するが、本発明は本実施例に限定されるものではない。以下の反応は窒素ガス雰囲気下に行い、溶媒はすべて脱水して使用した。また水にはイオン交換水を用いた。

[0064]

実施例1

(1) 修飾メチルアルミノキサン調製物の合成

[0065]

上記反応液に、さらにTMAL 82.8g (1.15 m o l)を投入し、50 $\mathbb C$ 加熱 熟成を1時間行った。この溶液に $-5\mathbb C$ で水24.81g(1.38 m o l)を添加した。さらに、この反応液の50 $\mathbb C$ 加熱 熟成を1時間行った。

析出したゲル成分をガラスフィルターで濾過除去し、修飾メチルアルミノキサンのnーへキサン溶液を得た。この溶液のAI原子基準で示す収率は、80%であった。修飾メチルアルミノキサン加水分解時の発生ガスをガスクロ分析することにより求めたMe/iBu比、「H-NMRより求めた未反応TMALおよび修飾メチルアルミノキサン調製物由来のメチル基と未反応TIBALおよび修飾メチルアルミノキサン調製物由来のイソブチル基のそれぞれのモル分率を表1にまとめた。

(2) エチレン重合評価

[0066]

<u>実 施 例 2</u>

(1) 修飾メチルアルミノキサン調製物の合成

50

40

20

実施例1において、2回目に投入する水とTMALの添加比が1.0となるように水の添加量を変えたことを除いては、実施例1と同様に修飾メチルアルミノキサンの合成を行った。結果を表1にまとめた。

(2) エチレン重合評価

重合評価は実施例1記載の方法と同様に実施したところ、重合活性は58×10°g-PE/mol-Zr・atm・hrであった。

実施例3

(1) 修飾メチルアルミノキサン調製物の合成

実施例1において、2回目に投入するTMALを114.6g(1.59mol)としたことを除いては、実施例1と同様に修飾メチルアルミノキサンの合成を行った。結果を表 101にまとめた。

(2) エチレン重合評価

重合評価は実施例 1 記載の方法と同様に実施したところ、重合活性は 7 0 × 1 0 ° g - P E / m o l - Z r ・ a t m ・ h r であった。

実施例4

(1) 修飾メチルアルミノキサン調製物の合成

撹拌装置を有する内容積 5 Lのセパラブルフラスコに、TIBAL 3 1 5 . 2 g (1 . 5 9 m o 1 %)、 n ー へキサン 1 2 1 9 . 2 gを入れた。この溶液にー 5 ℃で水 2 0 . 1 g (1 . 1 1 m o 1)を添加した。この反応液にTMAL 1 8 3 . 2 g (2 . 5 4 m o 1)を投入し、5 0 ℃加熱熟成を 1 時間行った。さらに、この溶液に同温度で 3 6 . 2 7 g (2 . 0 4 m o 1)の水を添加した。この反応液中のゲル成分をガラスフィルターで濾過除去した。

[0067]

上記濾液にTMAL 82.8g (1.15 m o l)を投入し、50 $^{\circ}$ 加熱熟成を1時間行った。この溶液に-5 $^{\circ}$ で水24.81g(1.38 m o l)を添加した。この反応液の50 $^{\circ}$ 加熱熟成をさらに1時間行った。

[0068]

析出したゲル成分をガラスフィルターで濾過除去し、修飾メチルアルミノキサンの n ー へ キサン溶液を得た。この溶液の A l 原子基準で示す収率は、 7 2 % であった。修飾メチルアルミノキサン加水分解時の発生ガスをガスクロ分析することにより求めた M e / i B u 30 比、 'H - N M R より求めた未反応 T M A L および修飾メチルアルミノキサン由来のメチル基と未反応 T I B A L および修飾メチルアルミノキサン由来のイソブチル基のそれぞれのモル分率を表 1 にまとめた。

(2) エチレン重合評価

重合評価は実施例1記載の方法と同様に実施したところ、重合活性は63×10°g-PE/mol-Zr・atm・hrであった。

実 施 例 5

(1) 修飾メチルアルミノキサン調製物の合成

撹拌装置を有する内容積 5 Lのセパラブルフラスコに、TIBAL 3 1 5 . 2 g (1 . 5 9 m o 1 %)、 n - へキサン 1 2 1 9 . 2 g を入れた。この溶液に - 5℃で水 2 0 . 4(1 g (1 . 1 1 m o 1)を添加した。この反応液にTMAL 2 6 6 g (3 . 6 9 m o 1)を投入し、5 0℃加熱熟成を 1 時間行った。さらに、この溶液に同温度で 6 1 . 5 g (3 . 4 2 m o 1)の水を添加し、5 0℃加熱熟成を 1 時間行った。

[0069]

析出したゲル成分をガラスフィルターで濾過除去し、修飾メチルアルミノキサン調製物のnーへキサン溶液を得た。この溶液のAl原子基準で示す収率は、79%であった。修飾メチルアルミノキサン調製物加水分解時の発生ガスをガスクロ分析することにより求めたMe/iBu比、「H-NMRより求めた未反応TMALおよび修飾メチルアルミノキサン調製物由来のメチル基と未反応TIBALおよび修飾メチルアルミノキサン調製物由来のイソプチル基のそれぞれのモル分率を表1にまとめた。

20

- [0070]
- (2) エチレン重合評価

重合評価は実施例1記載の方法と同様に実施したところ、重合活性は59×10^eg-PE/mol-Zr·atm·hrであった。

[0071]

実施例6

(1) 修飾メチルアルミノキサンの合成

実施例 1 において、TIBALの代わりにトリーn-オクチルアルミニウムを 5 8 3 . 0 g (1 . 5 9 m o l)用いたことを除いては、実施例 1 と同様に修飾メチルアルミノキサンの合成を行った。 結果を表 1 にまとめた。

(2) エチレン重合評価

重合評価は実施例1記載の方法と同様に実施したところ、重合活性は72×10°g-PE/mol-Zr・atm・hrであった。

[0072]

実施例7

(1) 修飾メチルアルミノキサンの合成

実施例1において、n-ヘキサン溶媒の代わりにトルエンを用い、2回目に投入するTMALを156.3g (2.23mol)用いたことを除いては、実施例1と同様に修飾メチルアルミノキサンの合成を行った。結果を表1にまとめた。

(2) エチレン重合評価

重合評価は実施例1記載の方法と同様に実施したところ、重合活性は73×10°g-PE/mol-Zr・atm・hrであった。

[0073]

比較例1

(2) エチレン重合評価

[0074]

比較例2

(1) 修飾メチルアルミノキサンの合成

撹拌装置を有する内容積 5 Lのセパラブルフラスコに、トリーnーへキシルアルミニウム(TNHAL) 449.1g (1.59 mol)、nーへキサン1219.2gを入れた。この溶液に-5 $\mathbb C$ で水20.1g(1.11 mol)を滴下した。この反応液にTMAL 183.2g(2.54 mol)を投入し、50 $\mathbb C$ 加熱熟成を1時間行った。この溶液に同温度で水36.7g(2.04 mol)を添加した。この反応液をさらに50 $\mathbb C$ 加熱熟成を1時間行った。

[0075]

析出した固形分をガラスフィルターで濾過除去し、修飾メチルアルミノキサン溶液を得た。この溶液のA1原子基準で示す収率は75%であった。修飾メチルアルミノキサンの加水分解発生ガスのガスクロ分析により求めたMe/n-Hex比、「H-NMRより求めた未反応TMALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のメチル基と未反応TNHALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のn-ヘキシル基のモル分率を表1にまとめた。

[0076]

(2) エチレン重合評価

重合評価は実施例1記載の方法と同様に実施したところ、重合活性は7×10°g-PE/mol-Zr・atm・hrであった。

50

40

[0077]

比較例3

(2) エチレン重合評価

実施例1の修飾メチルアルミノキサンの代わりに市販のポリメチルアルミノキサンを用いた以外は、実施例1の方法と同様にエチレン重合を実施した。ここで用いたポリメチルアルミノキサンの'H-NMRにより求めた未反応TMALおよびポリメチルアルミノキサン由来のメチル基のそれぞれのモル分率は、Me(PMAO) 52.3 mol%, Me(TMAL) 47.7 mol%であった。重合活性は62×10°g-PE/mol-Zr・atm・hrであった。

[0078]

10

比較例 4

特開2000−119279号公報の実施例12と同様の方法でメチルアルミノキサン成分を合成した。すなわち、十分に乾燥し、窒素置換した100mlフラスコに、TIBALの25%トルエン溶液 40g(TIBAL 0.050mol)を、窒素雰囲気下で仕込んだ。100mlフラスコには、磁気攪拌スターラーチップとお反応液の温度を測定するための温度抵抗体を備え付けた。反応温度0~10℃で、攪拌下に水1.099g(0.061mol)を添加した。水を添加した後に、反応液を75℃に加熱昇温したところ、粘性のゲル状物が生成した。この反応液に、TMAL 3.63g(0.050mol)を添加し、80℃で1時間反応した。得られた反応液は、ゲル状不溶物の生成が認められ、上澄み反応液のアルミニウム濃度を測定したところ、3.51wt%であった。A20トルた上澄み液の加水分解発生ガスのガスクロ分析により求めたMe/iBu比、「H-NMRより求めた未反応TMALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のメチル基と未反応TIBALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のイソブチル基のそれぞれのモル分率を、表1にまとめた。

[0079]

(2) エチレン重合評価

重合評価は実施例1記載の方法と同様に実施したところ、得られたポリマーはトレース量 であった。

[0080]

30

<u>比較</u>例 5

溶媒にnーへキサンを用いたこと以外は、比較例4と同様にして、メチルアルミノキサン成分を合成したところ、Al回収率ベースとしたアルミニウム回収収率を求めたところ、94.8%であった。また、得られた上澄み液の加水分解発生ガスのガスクロ分析により求めたMe/iBu比、'H-NMRより求めた未反応TMALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のメチル基と未反応TIBALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のイソブチル基のそれぞれのモル分率を、表1にまとめた。

[0081]

(2) エチレン重合評価

重合評価は実施例1記載の方法と同様に実施したところ、重合活性は 8×10^6 g - PE = 40 / mol $- Zr \cdot atm \cdot hr$ であった。

[0082]

【 表 1 】

	Viold	MEAR	上 H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	NG (NAMA)	ME (TIMAT)	BAMA	R(AIR.)
	%		*10 ^g gmd-Zr-atmhr	(mg/%)	(m)%	(m)%)	(work)
其 柳1	08	4.8	69	75.9	7.0	135	36
実施列2	. 58	47	823	708	11.7	11.5	60
美趣 明3	92	58	70	820	29	101	50
其 極]4	22	51	89	750	85	130	35
其趣呢	62	36	32	700	80	14.8	7.2
封 極列6	80	67	22	87.0	35	Ğ5	0.7
実施列7	88	131	73	900	29	5.1	20
比較到1	98	27	37	580	146	14.7	127
比較到2	75	28	7	385	28.7	15.5	17.4
比較例4	689	1.6	trace	0	62.1	9.2	28.7
比較例5	94.8	4.2	8	10.8	8.69	129	65
MAO: 修飾メチルアルミ 施例 1~5, 7 および比較例	・ およびた なもびた	7ルミノキサン 北較例 1, 4, 5:	MAO:修飾メチルアルミノキサン 施例 1~5, 7 および比較例 1, 4, 5:R=イソブチル基、実施例 6:R=n-オクチル基	、実施例 6:R	ニュ・オクチル表	1161	
較例2:R=n-ヘキシル基	-1-ヘキシ	ル基					
			ī.				
40			30	20		10	

[0083]

実施例8

(2) シリカ担持触媒の調製

十分に乾燥し、窒素置換したガラス製のフラスコにシリカ(比表面積 $292 \,\mathrm{m}^2/g$,表面水酸基量 $3.2 \,\mathrm{m\,m\,o\,l\,/g}$, 平均粒径 $42 \,\mu\,\mathrm{m}$) $7 \,\mathrm{g\,ch}$ トルエン $200 \,\mathrm{m\,l}$ 50

20

30

40

を添加し、懸濁状態とした。これに、実施例1の修飾メチルアルミノキサン調製物を80mmolを室温で30分かけて滴下した。その後、溶液を80℃にまで昇温し、その温度で1時間熟成した。上澄み液を除去し、トルエンで洗浄することにより、シリカに修飾メチルアルミノキサンを担持した固体を得た。

[0084]

次に、ジルコノセンジクロライド 0.55 mm o lをトルエンに溶解した溶液を室温で上記で得られた固体触媒スラリー溶液中へ滴下し、その温度で2時間熟成を行った。上澄み液を除去し、乾燥トルエンで洗浄することにより、1g当たり0.090 mm o l の Z r と 4.95 mm o l の A l を含有する固体触媒を得た。

[0085]

(3) エチレン重合評価

磁気撹拌装置を持つ1000mlのオートクレーブにヘキサン500mlを導入し、系内をエチレンで置換した。その後、系内を70℃へ昇温した。TIBAL 0.89mmolを添加し、上記で調製した固体触媒を20mg導入した後に、エチレン圧0.78MPaで30分間重合を行った。濾過によりポリマーを回収し、減圧下に60℃で6時間乾燥することにより、ポリエチレンを得た。このときのエチレン重合活性は、720kg-PE/mol-Zr・atm・hrであった。この際、重合容器壁や攪拌羽へのポリマーの付着は認められなかった。

[0086]

実 施 例 9

(2) シリカ担持触媒の調製

実施例2で得た修飾メチルアルミノキサンを用いた以外は、実施例8記載の方法と同様にして固体触媒を調製した。固体触媒は、1g当たり0.093mmolのZrと5.65mmolのAlを含有する。

(3) エチレン重合評価

上記で調製した固体触媒を用いたこと以外は、実施例8記載の方法と同様にエチレン重合を実施した。このときのエチレン重合活性は、662kg-PE/mol-Zr・atm・hrであった。この際、重合容器壁や攪拌羽へのポリマーの付着は認められなかった。

[0087]

実施例10

(1) 修飾メチルアルミノキサン調製物の合成

撹拌装置を有する内容積 5 Lのセパラブルフラスコに、TIBAL 5 O . O g (O . 2 5 m o l)、トルエン 1 2 O O g を入れた。この溶液に-5 $\mathbb C$ で水 1 . 4 g (O . O 7 m o l) を滴下した。この反応液に T M A L 1 8 O . O g (2 . 5 O m o l) を投入し、5 O $\mathbb C$ 加熱熟成を 1 時間行った。この溶液に同温度で水 3 3 . 8 g (1 . 8 8 m o l) を添加した。この反応液をさらに 5 O $\mathbb C$ 加熱熟成を 1 時間行った。

[0088]

析出した固形分をガラスフィルターで濾過除去し、修飾メチルアルミノキサン溶液を得た。この溶液のAI原子基準で示す収率は86%であった。修飾メチルアルミノキサンの加水分解発生ガスのガスクロ分析により求めたMe/iBu比、「H-NMRより求めた未反応TMALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のメチル基と未反応TIBALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のイソブチル基のそれぞれのモル分率を表2にまとめた。

[0089]

(2) シリカ担持触媒の調製

上記で得た修飾メチルアルミノキサンを用いた以外は、実施例 8 記載の方法と同様にして 固体触媒を調製した。固体触媒は、1 g 当たり 0 . 0 7 m m o l の 2 r と 5 . 9 5 m m o l の A l を含有していた。

[0090]

(3) エチレン重合評価

上記で調製した固体触媒を用いたこと以外は、実施例8記載の方法と同様にエチレン重合 50

(19)

を実施した。このときのエチレン重合活性は、770kg-PE/mol-Zr・atm・hrであった。この際、重合容器壁や攪拌羽へのポリマーの付着は認められなかった。 【0091】

比較例6

(2) シリカ担持触媒の調製

比較例1で用いた市販の修飾メチルアルミノキサンのヘキサン溶液を用いた以外は、実施例8記載の方法と同様にして固体触媒を調製した。固体触媒は、1g当たり0.087mmolの2rと5.80mmolのAlを含有していた。

[0092]

(3) エチレン重合評価

10

上記で調製した固体触媒を用いたこと以外は、実施例8記載の方法と同様にエチレン重合を実施した。このときのエチレン重合活性は、357kg-PE/mol-Zr・atm・hrであった。この際、重合容器壁や攪拌羽へのポリマーの付着は認められなかった。【0093】

比較例7

(2) シリカ担持触媒の調製

市販の修飾メチルアルミノキサンのトルエン溶液を用いた以外は、実施例8記載の方法と同様にして固体触媒を調製した。ここで用いた修飾メチルアルミノキサンの「H-NMRより求めた未反応TMALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のメチル基と未反応TIBALおよび修飾メチルアルミノキサン由来のイソブチル基のそれぞれのモル分率を表2にまとめた。得られた固体触媒は、1g当たり0.080mmolのZrと4.80mmolのAlを含有していた。

[0094]

(3) エチレン重合評価

上記で調製した固体触媒を用いたこと以外は、実施例8記載の方法と同様にエチレン重合を実施した。このときのエチレン重合活性は、189kg-PE/mol-Zr・atm・hrであった。この際、重合容器壁や攪拌羽へのポリマーの付着は認められなかった。

[0095]

比較例8

(2) シリカ担持触媒の調製

30

比較例3で用いた市販のポリメチルアルミノキサンを用いたこと以外は、実施例8記載の方法と同様にして固体触媒を調製した。固体触媒は、1g当たり0.068mmolのZrと4.56mmolのAlを含有していた。

[0096]

(3) エチレン重合評価

上記で調製した固体触媒を用いたこと以外は、実施例8記載の方法と同様にエチレン重合を実施した。このときのエチレン重合活性は、323kg-PE/mol-Zr・atm・hrであった。この際、重合容器壁や攪拌羽へのポリマーの付着は認められなかった。

[0097]

比較例9

40

(2) シリカ担持触媒の調製

比較例3で用いた市販のポリメチルアルミノキサンを減圧下に濃縮することにより調製した濃縮PMAOを用いたこと以外は、実施例8記載の方法と同様にして固体触媒を調製した。このとき使用した濃縮ポリメチルアルミノキサンの「H-NMR測定により求めた未反応TMALおよびポリメチルアルミノキサン由来のメチル基のそれぞれのモル分率は、Me (PMAO) 68.7mol%, Me (TMAL) 31.3mol%であった。固体触媒は、1g当たり0.084mmolのZrと5.43mmolのAlを含有していた。

[0098]

(3) エチレン重合評価

上記で調製した固体触媒を用いたこと以外は、実施例8記載の方法と同様にエチレン重合を実施した。このときのエチレン重合活性は、492kg-PE/mol-Zr・atm・hrであった。この際、重合容器壁や攪拌羽へのポリマーの付着は認められなかった。【0099】

【表 2】

衣 2 】		
iBu(TIBAL) (mal%)	35	84
iBu(MMAO) (mal%)	1.8	24.1
NE (TIVAI) (mal%)	280	58
Me (MMAO) (mal%)	839	2.19
Yield (%)	75	90
	莉 卿10	比較例7

ノキサン
111
1
チア
杨飾 义
0
(A)
MM
_

20

10

30

40

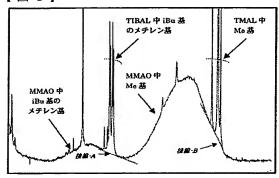
【発明の効果】

本発明における修飾メチルアルミノキサン調製物は、アルミノキサン由来のメチル基を高い割合で含み、かつアルミノキサン由来のメチル基以外のアルキル基を低い割合で含む。これと遷移金属化合物とを組合せて調製したオレフィン重合触媒は、重合活性が高くかつ安定した活性を示す。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に従い得られた修飾メチルアルミノキサン調製物の'H-NMRチャートである。

【図1】



フロントページの続き

(72)発明者 豊田 浩二

山口県光市浅江三丁目十二番二十五号 ニューアルカンシェル102号

(72)発明者 高杉 敏弘

山口県徳山市大字大島二四五

(72)発明者 金澤 秀樹

山口県新南陽市政所四丁目六番6-201号

Fターム(参考) 4H048 AA02 AB40 BE60 VA80

4J128 AA01 AB00 AB01 AC01 AC02 AC22 AC28 AC32 AC42 AC46
AC47 AC48 AD01 AD05 AD06 AD11 AD13 AD16 AD19 BA00A
BA01B BB00A BB01B BC25B CA24A CA25A CA27A CA28A CA29A EA01
EB02 EB04 EB05 EB07 EB08 EB09 EB18 EB22 EB26 EC01
GB01